施策構成事務事業評価一覧表

施策名	0801	低所得者の生活支援

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果性の方向 ↑ / コストの方向性 →

	拡充	維持	縮小	廃止
廃止	－	－	－	－
縮小		－	－	
維持		－	－	
拡充		－	－	－

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果		重点等	事業の方向性
				シート																				
1	子どもの学習支援事業	福祉総務課	対象者に対して、通所形式にて学習支援、進学に関する情報の提供を行うとともに、安心して通える居場所を提供し、生活上の悩みや進学に関する支援を行う。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,496	8,057	5,995	2,525	2,302	縮小	参加児童生徒数	人	25	21	25	25	維持	拡充 － － － 維持 ○ － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
2	社会福祉協議会運営費補助事業	福祉総務課	地域福祉の推進のために事業展開している社会福祉法人大村市社会福祉協議会の運営費に対する補助を実施している。	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	34,067	39,421	40,777	1,673	1,309	拡充	補助対象職員数	人	10	10	10	10	維持	拡充 － － － 維持 － － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
3	生活困窮者自立相談支援事業	福祉総務課	生活困窮者からの相談に対応する窓口を設置し、自立に向けた相談支援を行う。また、離職等により住居を失った者等に対し、家賃相当の給付金を有期で支給する。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	13,575	14,335	11,771	1,508	2,282	縮小	相談件数	件	120	117	120	120	維持	拡充 － － － 維持 ○ － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
4	行旅放浪者対策事業	保護課	行旅放浪者に対し、近隣市町村までの交通費、食事代を貸し付ける。また、身元不明死亡人が発見されたときに、その葬祭及び親族・関係者の調査と連絡・調整を行う。	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	4	292	296	436	436	拡充	旅費欠乏者移送人数	人	48	3	48	48	維持	拡充 － － － 維持 － － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
5	生活保護運営対策事業	保護課	嘱託医の委嘱、職員研修の実施、公用車の管理など、生活保護に関する業務を実施するために必要な事務を行う。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	9,377	12,075	11,768	25,366	26,513	縮小	嘱託医による意見書等点検件数	件	12,451	12,159	12,150	12,150	維持	拡充 － － － 維持 ○ － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
6	生活保護適正実施推進事業	保護課	生活保護費の適正支給のため、被保護者の収入、資産、扶養義務者の状況や医療の受診状況の把握とチェックを行う。また、被保護者の自立助長を支援するために、研修等による職員のスキルアップと業務の効率化を進める。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	9,617	10,775	10,821	32,552	32,367	拡充	課税調査実施による収入認定適正化件数	件	25	34	30	30	維持	拡充 － － － 維持 － － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
7	ケアプラン点検強化事業	保護課	支援事業者作成のケアプランが、被保護者の自立支援につながるプログラムとなっているか、また、介護サービス事業者のサービス内容が過度になっていないかについて検証し、疑義のある場合、支援事業者に説明を求め必要な調整を行う。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,106	2,279	2,255	7,728	7,636	縮小	ケアプラン調整件数	件	115	228	200	200	維持	拡充 － － － 維持 ○ － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
8	生活保護対策事業	保護課	被生活保護世帯に応じ保護基準により算定した生活保護費（生活扶助・住宅扶助・教育扶助・介護扶助・医療扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助）を支給する。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	2,914,008	2,970,704	2,913,245	104,820	102,791	縮小	生活保護支給件数	件	23,805	22,638	22,900	22,900	維持	拡充 － － － 維持 ○ － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持

施策名	0801	低所得者の生活支援

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果		重点等	事業の方向性
9	面接相談員設置事業	保護課	ケースワーカー経験者を嘱託面接相談員として雇用し、生活保護の面接相談を実施し、相談者への適切なアドバイスを行う。	11	有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,256	2,364	2,364	1,454	1,454	維持	面接相談件数	件	242	255	250	250	維持	拡充 － － － 維持 － ○ 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	－	現状維持
10	被保護者就労支援事業	保護課	就労可能とされた被保護者に対し、就労支援を進めるため、労働局に勤務経験のある専門員を配置し、専門的立場から被保護者の求職相談等の指導を行う。	11	有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,383	2,393	2,408	8,164	8,072	拡充	就労開始した被保護者	人	82	78	80	80	維持	拡充 － － － 維持 － － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	－	現状維持
11	ジェネリック医薬品（後発医薬品）使用促進事業	保護課	医療扶助相談・指導員を配置し、生活保護受給者、医療機関・薬局に対するジェネリック医薬品の普及啓発活動を実施するとともに、レセプトデータ調査分析及び薬局からの報告により切替え可能対象者を把握して、医療機関に対する協力依頼と保護受給者に対する指導・助言を行う。	11	有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,655	2,735	2,735	145	145	維持	ジェネリック医薬品の使用率	%	79.0	83.0	84.0	85.0	拡充	拡充 － ○ － 維持 － － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	－	現状維持
12	社会福祉法人等利用者負担額軽減事業	長寿介護課	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、その社会的な役割にかんがみ利用者負担の軽減を行った場合、当該社会福祉法人に対し助成を行う。	8	無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	151	287	301	436	拡充	社会福祉法人等利用者負担軽減実施人数	人	5	2	2	2	維持	拡充 － － － 維持 － － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	－	現状維持
																							拡充 － － － 維持 － － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		
																							拡充 － － － 維持 － － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		
																							拡充 － － － 維持 － － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		
																							拡充 － － － 維持 － － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		